

2023年の各資産収益率、株式/為替市場の振り返り

～2023年は、内外のリスク資産が軒並み高パフォーマンス！～

◆2023年の資産運用は、株高と円安が追い風

2023年は世界的な株高と円安進行が追い風となり、内外株式や外国債券、海外REITなど多くの資産が高パフォーマンスとなりました。夏場まで欧米で利上げが続いたものの、秋口以降、インフレ鈍化を背景に各国で利上げ局面の終了が意識されました。12月にFRB(米連邦準備理事会)議長が「利下げ時期を巡る議論の開始」を示唆すると、リスク・オン相場の様相が強まり、NYダウは過去最高値を更新しました。

国内では日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運営を柔軟化しました。長期金利は一時1%に接近しましたが、良好な国債需給や海外金利の上昇一服から低下に転じ、国内債券の収益率は4年ぶりのプラスとなりました。一方、国内REITは唯一のマイナスとなりました。日銀による先行きの政策修正観測が重荷となりました。

◆2023年の株式市場について

2023年は日米の株式市場が大幅に上昇しました。米国は生成AI*市場の成長期待を背景に、半導体、EV(電気自動車)、クラウド関連など大型ハイテク株が大幅高となりました。8～10月は米長期金利の上昇で下落したものの、11月以降は米国経済の軟着陸期待が高まり、景気敏感株や中小型株にも買いが波及しました。国内は海外投資家の大幅買い越しを背景に、日経平均株価は7月に約34年ぶり高値となる3.37万円台を回復しました。円安による業績改善や、東証のPBR(株価純資産倍率)改善要請を受けた株主還元強化や経営改革の動きが評価されました。個別では半導体関連株の上昇が目立ちました。

新興国では上海総合指数や香港ハンセン指数が下落し、中国株式の弱さが顕著となりました。中国の景気回復の鈍さ、不動産不況の長期化、中国当局の規制強化などが重荷となりました。一方、インドは、景気や業績の底堅さ、人口増による成長期待、政治の安定などを背景に底堅い推移が続きました。インドが中国からの資金シフトの「受け皿」となった面もありました。

2023年の各資産の年間収益率

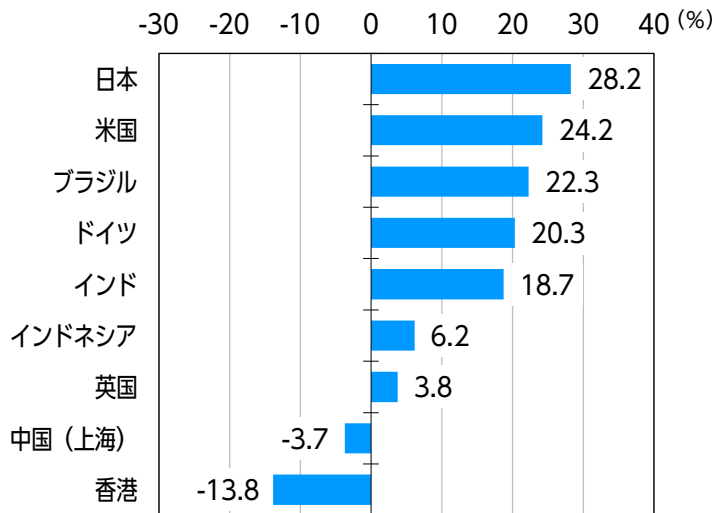
(2019年～2023年、年次)

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
先進国株式 27.5%	新興国株式 12.1%	海外REIT 51.3%	新興国債券 1.9%	先進国株式 33.2%
国内REIT 25.6%	先進国株式 10.2%	先進国株式 37.8%	国内株式 -2.5%	国内株式 28.3%
海外REIT 23.3%	国内株式 7.4%	国内REIT 20.0%	国内REIT -4.8%	海外REIT 21.1%
国内株式 18.1%	先進国債券 5.9%	国内株式 12.7%	先進国株式 -5.2%	新興国債券 20.5%
新興国株式 17.3%	国内債券 -0.8%	新興国株式 8.7%	国内債券 -5.2%	新興国株式 17.9%
新興国債券 12.0%	新興国債券 -3.0%	先進国債券 4.6%	先進国債券 -6.1%	先進国債券 14.3%
先進国債券 5.5%	海外REIT -12.2%	新興国債券 1.0%	新興国株式 -7.4%	国内債券 0.5%
国内債券 1.6%	国内REIT -13.4%	国内債券 -0.1%	海外REIT -13.7%	国内REIT -0.5%

*各資産のインデックスについては次ページをご確認ください。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2023年の主要株価指数の騰落率

(2022年12月末～2023年12月末)

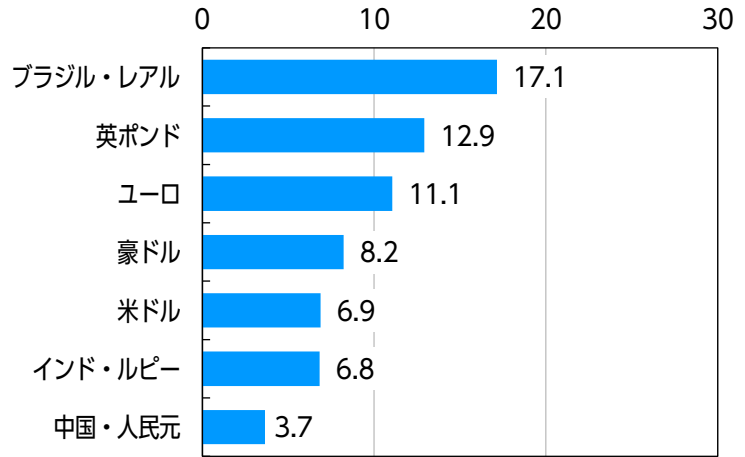


*各資産の株価指数については次ページをご確認ください。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2023年の主要通貨(対円)の騰落率

(2022年12月末～2023年12月末)

(%)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆2023年の為替市場について

2023年は、円が主要通貨に対し、総じて下落しました。日銀がYCCの運営を柔軟化した一方、マイナス金利を維持したことで、利上げが継続された各国との政策金利差が拡大する中、円売りが続きました。11月以降、米国が2024年の早期に利下げに転じるとの見方が強まり、対米ドルで円以外の通貨を買い戻す動きが強まりました。相対的に金利水準の高いブラジル・レアルや、昨年来、軟調な推移が続いた欧州通貨の上げ幅が大きくなりました。中国・人民元は、中国から海外への資金流出や追加金融緩和観測を背景に伸び悩みました。

◆ 2024年の経済・市場動向は？

●米国経済の軟着陸がメイン・シナリオ。利下げ開始時期、回数を巡るFRBと市場の乖離はどうか？

FRB、金融市場とも2024年に、深刻な景気後退を回避しつつ、インフレ鈍化が進む(=経済の軟着陸)との見方で一致しています。ただし、利下げ時期や回数(幅)を巡って、市場が前のめりの感は否めません。FRB高官発言や米国の雇用、消費、物価の動向を丹念に見ていく必要があります。

●各国で重要な選挙が続く。米大統領選挙のリスクが最大の注目ポイント

1～3月は台湾総統選、インドネシア、ロシアの大統領選、4月はインドの総選挙と続きます。メイン・イベントは11月の米大統領選ですが、政策の行方は議会上下院の結果にも左右されます。年央以降は様子見機運が高まりそうな一方、バイデン氏vsトランプ氏に替わる候補者が浮上する急展開の可能性も否定できません。

●80年代バブル崩壊後の高値更新が射程内に入った日本株市場

2023年に顕著となった日本の経済や企業の変化に対する期待は2024年も続きそうです。割高感が否めない米国、景気回復の弱さや地政学リスクが残る欧州、不動産不況が続く中国と比べ、日本が相対的に優位な状況にあります。円高方向への揺り戻しが懸念されますが、日銀がどこまで金融政策の正常化を進めるかが1つのカギとなりそうです。

2024年12月末の市場予想

日経平均株価	34,000円 ~ 39,000円
日本10年国債利回り	0.75% ~ 1.25%
NYダウ	36,000ドル ~ 41,000ドル
米国10年国債利回り	3.00% ~ 4.00%
米ドル/円	125円 ~ 145円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります。

【各資産のインデックスについて】

国内株式: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国株式: MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)*、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)*、国内債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド*、国内REIT: 東証REIT指数(配当込み)、海外REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)*当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

【各国の株価指数について】

米国: S&P500指数、日本: 日経平均株価、インド: ムンバイSENSEX指数、中国: 上海総合指数、ドイツ: DAX指数、ブラジル: ボベスパ指数、インドネシア: ジャカルタ総合指数、英国: FTSE100指数、香港: 香港ハンセン指数

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。